

第19回インフォメーション・ミーティング 主な質疑応答

- Q. 今年度の業績上方修正要因のほとんどが、日銀の特別付利によるものということでしょうか。また、来年度、再来年度における付利要件の達成見通しや、本制度の見直しを考慮した上で、来期ほどの程度の付利を見込んでいるのか。
- A. 今回の上方修正は、ご認識のとおり日銀の特別付利による要因がほとんどであり、本制度の見直しはあったが、経過措置によりこの下期計画への影響はほとんどない。一方、来年度以降の付利見込みは不透明であるが、仮に付利対象となった場合、制度見直し前では通期35億円程度の付利が見込まれたところ、17億円程度となる試算をしている。
- Q. 与信費用の通期計画50億円は、今後の予防的引当のみで計上できるのか、それとも何か新たな引当方法を入れないと難しいのか。
- A. 企業倒産の増加など、この下期にどの程度の影響が出るかは不確実であり、予防的引当のみで計上できるとも言いきれないが、現在、監査法人とも「業種別」などのフォワードルッキング方式による引当方法も検討しているところ。
- Q. お客さま向けのSDGs取組みは、事業性評価と一体で取り組んでいるのか。また「広島銀行なら自動車や船舶」のように、何か中心に取り組んでいる業種はあるか。
- A. この取組みの起点は、お客さまの事業をしっかりと把握することであり、ご認識のとおり、事業性評価と一体で取り組み、その点も踏まえたSDGs宣言サポートとして浸透してきている。北海道は建設業者の比率が高く、SDGs宣言サポートでも多くなっているが、観光業についても、これまでのインバウンド頼みではなく、食産業等の周辺業種と一体となった取組みなど、可能な限りのサポートをしていく。
- Q. 法人向けのデジタル化（法人ポータル等）の進捗・方向性はどうか。
- A. TSUBASA連携の枠組みの中で検討しており、再来年明けの基幹系システム共同化後には速やかにスタートできるよう準備を進めている。
- Q. 日銀の特別付利制度の見直しにより、日銀の預け金の運用方法を、有価証券などリスクウェイトは高いが収益がより見込める、他の方法に振り替えることは考えているか。
- A. 当行は地銀の中でも日銀の預け金額が多い方と認識しているが、政府の政策における給付金などが、地方公共団体から法人・個人に流れ、滞留している結果、資金量が10兆円を超えるまでに増加し、日銀の預け金増加にもつながっており、運用としてはこれまで考えていない。有価証券については「ローリスク運用」を基本方針としており、その枠組みの中で可能な運用を行っていくことに変わりはなく、今回の見直しによる運用方針の変更はない。

以上